

事業承継実態調査を踏まえ、 事業者ニーズを捉えた伴走型の支援体制を強化！

このたび、令和7年度に長岡市が実施した、市内企業を対象とした「事業継承実態調査」の調査結果がまとまりました。

調査結果からは、市内でも後継者不足による事業承継に課題感を抱えている事業者の存在が明らかになるとともに、M&Aを検討中または関心のある事業者が3割程度存在することが分かりました。各企業の実情を踏まえたニーズを把握するため、専門の事業承継推進員を新たに配置するなど、伴走型の支援体制を強化してまいります。事業承継に係る情報発信や事業者へのヒアリングなどをプッシュ型で行い、専門機関などと連携しながら、地域企業の活動を未来へつないでいきます。

1 事業承継実態調査結果

- (1) 期 間 令和7年10月27日～令和8年2月20日
- (2) 調査対象 市内企業6,040社 ※1
- (3) 回収率 22.68% (1,370社/6,040社)
- (4) 調査会社 株式会社バトンズ (東京都中央区)
- (5) 調査結果 (抜粋) ※2

- ・後継者が決まっているのは全体の約32%にとどまり、「廃業を考えている、選択肢に入れていない」が約24%あることが明らかになった。
- ・事業の譲渡・売却・統合 (M&A) について、「関心がない」が50%以上。一方、「既に相談している、情報収集をしたい、将来的な可能性は検討できる」とM&Aに前向きな企業が約30%。
- ・事業承継について相談するキーパーソンについて「いない」が約11%。

※1 従業員50人以下の企業および長岡商工会議所・各商工会の会員企業

※2 全体の結果は、別紙「アンケート結果抜粋」および市ホームページ参照

<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate15/index.html>



2 事業承継に係るこれまでの取り組み

- ・事業承継の計画策定や企業価値の算出、M&Aに要する費用の一部を長岡市事業継続・事業承継計画策定推進補助金で最大50万円を支援。
- ・商工団体や金融機関、民間コンサル、新潟県事業承継・引継ぎ支援センターなどで構成する「ながおか事業承継応援ワーキング会議」で情報を共有。黒字廃業の防止に必要な支援策につなげる。

3 支援体制の強化

令和7年度から株式会社バトonzに業務委託し、既に事業承継を希望する事業者3社に対して、事業承継計画などの策定やマッチングの伴走支援を行ってきました。今年度は、新たに配置した事業承継推進員が、今回のアンケートで「既に相談している、情報収集をしたい・現在、関心はないが将来的な可能性は検討できる」と回答した374社（約30%）を対象に訪問し、プッシュ型で支援します。

(1) 主な取り組み

- ・長岡商工会議所等と連携し、具体的な支援が必要な事業者の掘り起こし
- ・M&Aに向けた計画策定からマッチングまでの伴走支援を実施
- ・市公式のオープンネームマッチングサイトを作成

(2) 事業承継推進員

- ・氏名：太田 和宏（おおた かずひろ）（42才）
- ・配置：令和8年3月1日
（研修を経て、4月1日から長岡市で活動）
- ・活動場所：ミライエ長岡5階 イノベーションサロン
- ・所属：株式会社バトonz
- ・身分：長岡市の地域おこし協力隊（業務委託先のバトonzに所属し、地域おこし協力隊として活動）
- ・経歴：新潟市出身。新潟市役所に入庁し、教育、環境業務に従事。退職後、農業関連企業を経て、事業継続活動支援を行う株式会社バトonzに入社。
- ・意気込み：これまでの行政・民間双方での地域共創の経験を活かし、単に事業を引き継ぐだけでなく、企業価値の向上につなげていけるよう全力でサポートいたします。長岡の大切な事業を未来へとつなぐため、事業者の皆様へ寄り添い、一件一件丁寧に伴走してまいります。



【 問い合わせ：産業支援課 早川 電話0258-39-2222 】